

経営比較分析表（令和2年度決算）

大分県国東市 国東市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	ド透訓	救 臨 感 へ 災
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
27,163	15,845	-	第2種該当	10 : 1

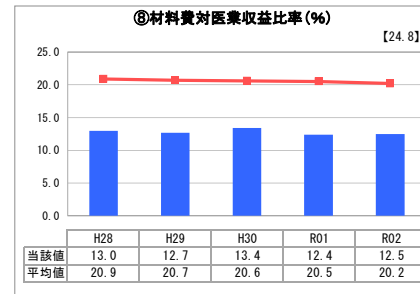
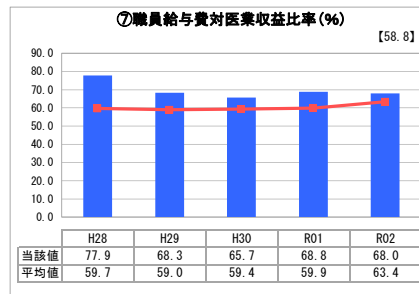
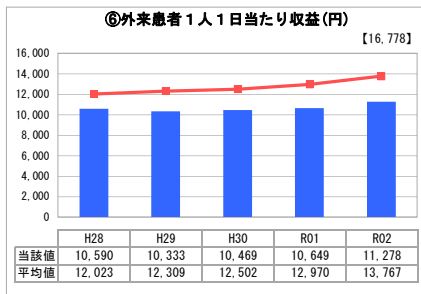
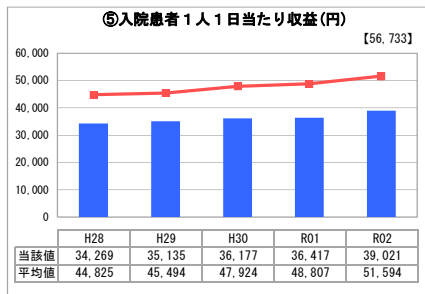
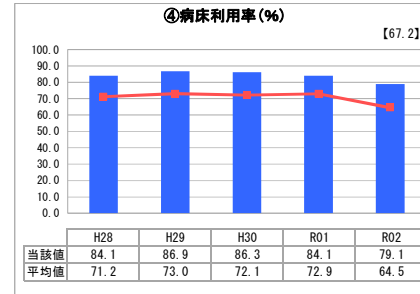
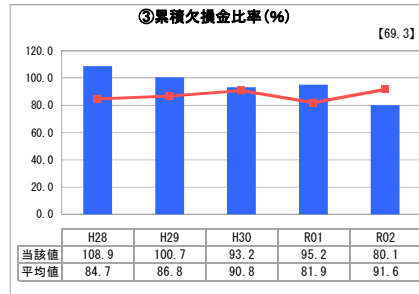
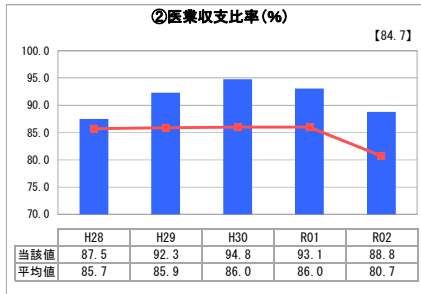
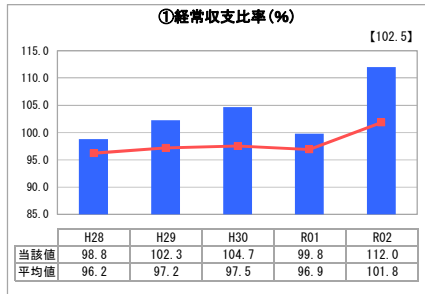
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

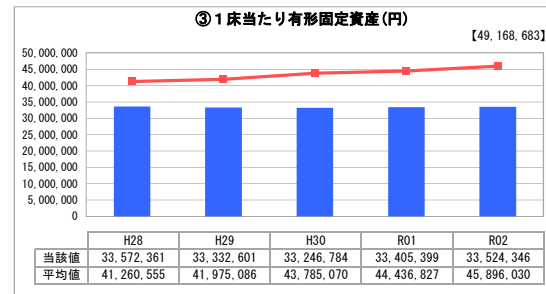
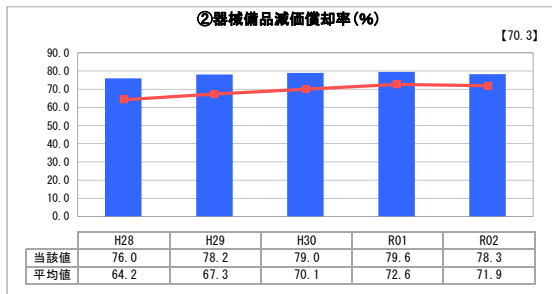
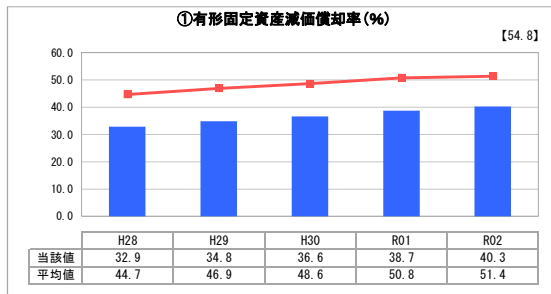
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
154	50	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	208
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
154	50	204

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

- ① 医療機関や介護施設等と密接に連携し、住民の安心を24時間365日守るための医療の提供
- ② 二次救急医療を担い、小児医療、災害医療、感染症医療等、民間医療機関では提供できない不採算・特殊部門に関わる医療の提供
- ③ 国保直営診療施設として保健・福祉・介護分野の密接な地域連携の核となっており、国東市における地域包括ケアシステムを構築する役割
- ④ 多種にわたる学生の地域医療実習の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】【医業収支比率】類似団体の平均値を上回ったが、前年より医業収支比率は悪化、経常収支比率は改善している。コロナウイルス感染症の拡大に伴い診療収入が減少した一方でコロナ交付金により経常収入が増加したことによる。【病床利用率】類似団体の平均値を上回ったものの、コロナウイルス感染症の拡大の影響により前年より悪化した。【1人1日当たり収益】令和2年度よりDPCが適用され稼働率状況となっていた診療単価は前年より大幅に上昇した。【職員給与費対医業収益比率】類似団体の平均値より高い位置で推移しており、職員の適正配置や給与費の適正化は引き続き検討課題となる。【材料費対医業収益比率】類似団体より低く推移しており、適正水準である。

2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却比率】平成24年度に新病院建設後、未償却残高も多量に類似団体平均を下回っているものの一部施設の老朽化が発生しており、修繕費の増加に備えておく必要がある。【器械備品減価償却比率】類似団体の平均値を上回っていること等から医療機器の老朽化が一部で進んでいることがうかがえる。医療機器の状況を適切に見極め、補助事業等を有効に活用しながら計画的に更新していく必要がある。【1床当たり有形固定資産】類似団体平均を下回っており、適正水準である。

全体総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が診療へ大きな影響を及ぼした一方で、関連の交付金収入により経常収支が大幅に好転した。これは全国的にも同様の傾向にあり、当院においてもコロナウイルス感染症の拡大が指針において示された。当年度の課題であるDPCの運用については一定の効果が確認され、診療収入の増収に効果があった。また非常勤診療料の常勤医師確保にも大きな伸展が見られている。一方で費用面においては給与費の比率が高いことが指摘されており、給与制度の抜本見直しは引き続き取り組むべき課題といえる。

依然として新型コロナウイルスの兆しは見られないものの、アタラシさを見失わずに、今後新たなガイドラインで示される公立病院改革プランの後継「経営強化プラン」の策定に向けて準備を進めていきたい。

また有形固定資産の保有状況は適正水準にあるものの、今後は病館の改修、医療機器の更新についてタイミングを見極めていく必要がある。病院経営への影響を最小限に抑えるためにも補助事業等を積極的に活用しながら、病院運営の安定を確保していくよう努めていきたい。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。